

平成30年11月7日 北海道地方路線問題調査特別委員会 開催状況

開催年月日 平成30年11月7日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 関係者会議の議論などについて</p> <p>4回目となる「関係者会議」を10月20日に行ったという報告をいただきましたが、前回の会議で鉄道局長が発言をした「地域と公共交通のあり方」に関する国としての考え方を整理して改めて説明するという点が議題の一つであった。それに加えて、これまでの道議会議論、また、島田社長に対する参考人招致で、我々がJR北海道に求めている「今後のJRの収支見通し」についての2点が、会議の主な議題であったと承知をします。</p> <p>会議では、この2つの内容に関してより具体的に議論が深まったとは、決して言い難いと私は受け止めております。中でも、今回、JR北海道が示した「5年間の収支見通し」が、地域で議論を進めてきている市町村長や関係者に納得がいくものであったかどうかについて、議論が深まらなかったというのは、この関係者会議の議論に注目していた関係者の方々をはじめ、とても残念でならないというふうに思います。</p> <p>国の考え方が示されて以降、その内容について、様々な懸念や調整すべき事項があるのは十分理解できることではありますけれども、地域に残されている時間が限りなく少なくなっている中では、今後、さらに厳しい状況下での検討・協議を余儀なくされると、大きな懸念を抱かざるを得ないと思います。</p> <p>今後、沿線協議会の議論では、地域の負担についての議論が避けられないと思います。その支援の大前提ともなるJRの収支見通しの説明に関して、道はどのような認識を持っているのか伺います。</p> <p>二 地域への説明について</p> <p>このたびの関係者会議の結果については、先頃、釧路や旭川といった関係地域に赴き、説明等を行われたものと思いますが、市町村長をはじめとする地域の受け止めはどのようなものであったのか伺います。</p> <p>三 東鹿越－新得間の線区について</p> <p>地域の協議の中で、棚野会長等が発言されている根室線、富良野－新得間の、東鹿越－新得間は、JRは赤線区に分類をしているわけでありまけれども、これは道の交通政策総合指針とは異なる考え方になっています。そもそも、この区間は2年前の大雨で被災して復旧が難しく</p>	<p>【交通政策局次長】</p> <p>道の認識についてでございますが、先月20日に開催いたしました関係者会議におきましては、JR北海道から示されました収支見通しにつきましては、期間が5年間に限られておりまして、新幹線札幌延伸を契機とした経営自立を裏付ける見通しが明らかになっていないなど、多くの課題があるものと認識しております。</p> <p>とりわけ、毎年の経常損失につきましては、平成31年度の運賃改定以降もなお、拡大傾向にあり、今後の地域の支援に向けた道民の理解を得ていくためには、快速エアポートの輸送力増強など、鉄道事業の収益拡大はもちろんのこと、ホテル、サービス付き高齢者向け住宅の多棟化やマンション分譲事業といった鉄道事業以外の収益が見込める事業を展開することなどによりまして、JRグループ全体を挙げた収益の増加はもとより、コスト改革や社員の意識改革など、経営改革の取組を着実に進めていく必要があると考えています。</p> <p>【鉄道支援担当課長】</p> <p>地域の受け止めについてでございますが、先日開催いたしました地域合同説明会におけるJR北海道からの今後5年間の収支見通しや線区別事業計画についての説明などに対して、出席した市町村長をはじめ、関係者の皆様からは、広大な北海道においては、他の都府県の地域鉄道の問題と同様に議論することは適当ではない、地方負担については、まず負担額を抑えた上で、地財措置を講ずるべき、JRが地域に対して支援を求め、自らの身を削った上で相当の経営努力が求められる、2年間の事業計画の中で、目に見える成果を出すのは難しいといった、様々な指摘が出されたところでございます。</p> <p>【鉄道支援担当課長】</p> <p>根室線、富良野・新得間についてでございますが、根室線沿線自治体をはじめ道北・道東地域におきましては、国の広域観光周遊ルートの特認を受け、インバウンドによる交流人口の更なる拡大に向けた取組を進めている中、根室線は、道内を周遊する観光列車の実現など、</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>なっているという経緯があり、JRの事業範囲の見直しとは別に議論されるべきものであらうと思います。この区間は、国が指定をした、この報告にもありますけれども、外国人向け広域観光周遊ルートを形成する一部となっているわけでありまして、公共交通として、大事な鉄道路線であることは、言うまでもないと思います。</p> <p>我が党も、この区間については、観光ルートとして維持をすべきであるという考え方を示しています。</p> <p>今年は西日本豪雨や胆振東部地震など、激甚指定となる災害が相次ぎ、被災して長期運休をせざるを得ない鉄道路線が全国的にあると承知しておりますが、そうした鉄路の一つとして、復旧への知恵を出すことは出来ないものかと思ひます。</p> <p>この富良野－新得の区間についても、沿線地域はどのように考えているのか。また道は、地域の考えをどう受け止め対応しようとしているのか、伺います。</p> <p>四 地域への支援について</p> <p>このたびの地域説明会では、道からの説明に加えて、JR北海道自らが策定する「線区別事業計画」に関する説明を行ったとのことでありました。</p> <p>この線区別事業計画は、国がJR北海道に発した監督命令に基づいて、JR北海道自らが策定するものでありますけれども、国がその成果を問う大変重い内容となる計画であります。また、その推進にはJRと地域の関係者が一体となって取り組むことが求められるなど、地域にとっても大変に重い責任と結果が問われています。</p> <p>道は、これまでも地域における検討、協議について、最大限の協力を行ってきたものと承知しておりますが、この線区別事業計画の策定に当たっても、主導的、積極的に関わっていく必要があると考えますが、所見を伺います。</p> <p>五 地域での議論について</p> <p>道は、JR北海道の路線見直しに関して、「地域における検討、協議を加速化するとともに、必要な情報の提供を行っていく」との答弁をされており、現在もなお、積極的に取り組んでいると理解をしておりますが、そうした中で、札沼線のように地域の努力によって一定の判断をされる線区、一方で今もなお、路線のあり方について、継続して熱心に議論を続けている線区、様々な議論が今も続いていると思ひます。</p> <p>一方、「国の考え方」と「道の主張」との間には、まだ隔たりがあり、この度の関係者会議の結果が、地域における今後の検討・協議を加速化させるとは言い難い状況があります。道は、今後の議論をどのように進展させていく考えなのか伺います。</p> <p>今までの議論でも、膠着状態になっているというお話が出ておりますが、私も同様に感じています。国の考え</p>	<p>地域をつなぐ重要な役割を果たすことが期待されていることから、東鹿越・新得間の早期復旧を国などに求めているところでございます。</p> <p>道といたしましては、交通政策総合指針の考え方に基づき、道北と道東を結ぶ災害時の代替ルートや観光列車など新たな観光ルートの可能性といった観点も考慮するとともに、圏域間のネットワークや今後の活力ある地域づくりなどにも十分配慮しながら、引き続き、関係者会議の開催結果など、地域が必要とする情報を提供しながら、地域の皆様とともに議論を尽くしてまいりたいと考えております。</p> <p>【交通政策局次長】</p> <p>事業計画の策定についてでございますが、本道の持続的な鉄道網の確立に向けましては、道の交通政策総合指針の考え方に基づき、JR北海道をはじめ、国や道、市町村などの関係機関が、利用促進などの効果や課題等を踏まえながら、収支改善に向けた取組を一体で推進していく必要があるものと認識しております。</p> <p>道といたしましては、地域の協力・支援のあり方や利用促進の取組を内容とする事業計画の年度内の策定に向けては、地域の意見に十分配慮することが必要と考えており、今後、JRに対しまして、地域の検討・協議の場において、丁寧な情報提供を求めますとともに、沿線自治体をはじめ、関係自治体の皆様と、十分に連携を図りながら、検討が進むよう積極的に取り組んでまいります。</p> <p>【交通政策局長】</p> <p>今後の取組についてでございますが、国の支援の考え方につきましては、国土の22%を占める広大な本道における地域特性を踏まえた支援制度とする必要があることに加え、道内自治体が厳しい財政状況に置かれている中、地域が国と同水準の支援を行うことを前提としていることや、地方財政措置が明らかにされていないなど、地域や道民の理解を得ていく上で、未だ整理すべき課題が残されていると考えております。</p> <p>道といたしましては、先日の関係者会議での指摘事項をはじめ、その後の地域合同説明会で出された様々な意見等を踏まえ、今後とも、国に対し、道や市町村が負担可能な支援規模や地財措置の内容などにつきまして、協議を加速するよう求めるなど、本道特有の地域の実情などを踏まえた支援制度が構築されるよう、更に強く求めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>方やJR北海道への監督命令により、地域が取り組まなければならない課題は山積をしており、地域の不安や懸念はまだ払拭されておられません。先ほど、黒田監が様々なレベルで、国とは話をしていくとおっしゃいましたが、道においては国の関係各省に再度、要請を行うなど、今後更に強力な取組が必要であるということを申し上げて質問を終わります。</p>	